

No.55

日本レスポンシブル・ケア協議会

JRCC NEWS

2009 秋季号



レスポンシブル・ケア[®]



自律的な安全衛生管理と人材養成



(社)日本作業環境測定協会 専務理事

飛鳥 滋

平成20年の労働災害による死亡者数は、1,268人であった。誰もが安全について意識を持ち、科学技術が発展した現在でも、これだけ多くの働く方々が仕事に関係して命を落としている。

労働災害による死亡者は、昭和36年には、実に6,700余名に達していた。当時は炭坑における大規模な爆発などがあり、また造船業や製造業でも、安全確保のための技術や体制が十分ではなかった。

多発する労働災害は、産業の発展を図る当時の日本にとって看過できない大きな問題であったが、昭和47年の労働安全衛生法の制定が大きく状況を変えた。すなわち、昭和47年には5,631名であった労働災害による死亡者数は3

年後の昭和50年には3,725名になり、さらに6年後の昭和56年には2,912名と、劇的に減少した。しかし、その後、減少傾向は大きく鈍化し、2,000名を切ったのはさらに17年後の平成10年であった。

制定当初の労働安全衛生法の効果は顕著なものであったが、その後のこうした一種の挫折が、欧州の「リスクに基づく自律的安全衛生管理」に目を向けさせたといつてよいのではないかと思う。

従来から、「労働災害」の問題は、政府が法令と監督指導によりけん引することが不可欠との考えが基本にあった。これは、正しい認識であろう。しかし、この考えが強くと事業場側には法令に書いてあることだけをやっていけばよいという他律的な意識を植え付け、最も重要な災害防止に自主的に取り組む気持ちをそぐおそれがある側面もあることは否めない。法令は安全衛生管理体制や教育など、安全衛生を進める仕組みの整備には効力を発揮したが、個々の事業場の様々なリスクに対し法令をもって十分に対処することは自ずと無理がある。この意味で結局、災害防止は、作業の実態をよく知っている事業場側の主体的取り組みに係ってくる。そしてこの取り組みを最も合理的に進める方法がリスク概念をベースとし、リスクの評価に基づいてリスクを制御していくアプローチであるというのが現代の通説である。

平成18年4月に法が改正され、リスクアセスメントという言葉こそ使っていないものの、概念的には事業者において主体的にリスクアセスメントに取り組むべきことが打ち出された。細かな危害防止規定を盛り込んだ法規はそのままであるが、考え方は一律的な法規遵守型からようやくリスク概念による主体的な取り組みへ整理されたことになる。

理論的には最も合理的と考えられるリスクベースの自律的取り組みではあるが、これが実際に様々な職場で実効を上げるには、各種のハザードとその及ぼすリスクの管理に通じ、事業者による合理的な判断を支援することができる専門家と、このような専門家の判断を尊重する法的枠組みが必要であると思われる。

安全衛生のリスクアセスメントの思想を牽引してきた英国では、個々の現場においてオキュペイショナルハイジニストが活躍し、政府はその専門的判断を尊重している。欧米の他の国も方向性は類似していると思う。

日本では、従来これに相当する資格がなく、また専門家も非常に限られている現状から、私の所属する協会では、作業環境測定士を基盤資格として、その上に広くオキュペイショナルハイジーンの知識を習得することにより、化学物質、生物的因子及び物理的因子の各ハザードにかかるリスクアセスメントに対応可能な人材を養成すべく、専門コースの運営を行っており、ゆくゆくはハイジニストの国際組織から認証を受けた自主資格制度としたいと考えている。

日化協が国及び他の産業に先行してレスポンシブル・ケア活動を通じ労働安全衛生の自律的管理に取り組んで来られたことに心から敬意を表するとともに、これはもっと多くの人々が認識してよいことであると思う。

貴協会におかれては、今後とも日化協会員の皆様の高いポテンシャルを労働安全衛生にも振り向けていただくとともに、私どものスキームなどについても、ご理解とご支援をいただければ幸いです。

第11回 アジア太平洋 レスポンシブル・ケア会議 (APRCC) 2009

同時開催 ICCA プロダクトスチュワードシップ ワークショップ

10月19、20日の2日間にわたって、第11回アジア太平洋レスポンシブル・ケア会議 (APRCC / Asia Pacific Responsible Care Conference) が、ロイヤルパークホテル (東京、水天宮) で開催されました。

APRCC はアジア太平洋地域の RC 活動についての情報共有化と、レベルアップを図る目的で開催している国際会議です。日本レスポンシブル・ケア協議会 (JRCC) と (社) 日本化学工業協会 (JCIA) は、アジア太平洋レスポンシブル・ケア機構 (APRO / Asia Pacific Responsible Care Organization) の議長を務める国として、今回の APRCC を主催しました。

今回の参加者は、国内 174 名、海外から 47 名、計 221 名にも上りました。参加国は、APRO 加盟国の日本、韓国、台湾、中国 (AICM)、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア、インド、ニュージーランドに、米国、スリランカが加わり盛大なものとなりました。会議はすべて英語で行われましたが、日本語への同時通訳も準備されました。

国内の講演者 13 名、海外からの講演者 14 名により、「社会との対話」、「保安防災」、「労働安全衛生」、「レスポンシブル・ケアと RC マネジメント」、「温室効果ガス削減」、「化学品安全」の各テーマについて各国の状



米倉会長



塩崎氏

況、取り組み、今後の課題の発表がありました。この国際会議の場で積極的な議論が行われ、特に海外の参加者から活発な質問があり、今回の APRCC において、RC 活動のレベル向上と、持続可能な発展が期待される大きな成果を生み出すことができました。

JRCC 及び JCIA 会長である住友化学(株)会長の米倉弘昌氏からは、主催者代表の挨拶として講演の後、参加いただいた多数の関係各位に対する感謝の意が表されました。



高田氏



Phillips 氏

19日は、JRCC 事務局長、JCIA 専務理事の西出徹雄氏の開会挨拶に始まり、続いて経済産業省製造産業局化学課長・高田修三氏、APRO 議長である住友化学(株)執行役員・塩崎保美氏による基調講演がありました。

米国化学工業協会 (ACC / American Chemistry Council, Managing Director) Debra Phillips 氏からは、世界憲章に基づく米国でのレスポンシブル・ケア活動の進展状況と題して、ACC の過去 6 年間の RC 活動の成果と今後の進め方が紹介されました。その中で、米国内のサプライチェーンや SME (Small and Medium sized Enterprise) に対する RC 普及、中南米、湾岸諸国に対する RC 支援などの課題が示されました。



西出氏



司会の JRCC 藤井氏

各セッションではそれぞれ 20 分の発表があり、その後総合質疑を行いました。各セッションの概要は下記の通りです。

<社会との対話> 議長：JRCC 吉原 紀幸氏

日本の地域対話の歴史と現状そして課題／熊本大学教授 外川 健一氏
昭和電工における地域コミュニケーション／昭和電工(株) 木村 真氏
社会との対話；住民の知る権利／NZCIC（ニュージーランド）Barry S Dyer 氏
社会との対話；インドの例／ICC（インド）Vijay Bukkawar 氏

外川氏、木村氏から日本での企業と地域社会のコミュニケーションの実情が紹介され、Dyer 氏は GHS（Globally Harmonized System for Classifying and Labelling）の普及が、住民の知る権利の観点から重要であると強調しました。Bukkawar 氏はインドにおいては貧困や、低い識字率がコミュニケーション上の主な課題で、独自の取り組みが必要としました。



木村氏



<保安防災> 議長：三菱ガス化学(株) 小島 孝氏

定量的リスクアセスメント／Samsung Total Petrochemicals Co. Ltd.（韓国）Jaehak Lee 氏
災害防止のための設備安全設計／ScinoPharm／TRCA（台湾）Freddie Yeh 氏
保安防災－課題と今後の展開－／東京大学名誉教授 田村 昌三氏

Lee 氏より爆発による被害の定量的な予測計算法を建設の意思決定にとり入れた例が紹介され、Yeh 氏からは災害から学んだ予防安全の重要性が示されました。田村氏は保安防災の推進には「安全力」の強化が鍵だとし、「安全文化」、「安全環境」の構築がそれを支えると指摘しました。



田村氏



<労働安全衛生> 議長：旭化成(株) 佐々木 正和氏

レスポンシブル・ケアの一環としての労働安全衛生／ICC（インド）M.V.Rege 氏
マレーシアでの労働安全衛生／CICM（マレーシア）Harminder Singh 氏
HPC の安全文化／Honam Petrochemical Corp.（韓国）Youngsam Kong 氏
旭化成における化学物質による健康障害防止のためのリスク管理／旭化成(株) 鶴田 厳一氏

労働災害撲滅のための各国の方策が紹介されました。インドでは、ボパールの事故を境に RC 活動が大きく変化し、質的に向上したことが示されました。マレーシアでは OSHA の導入が効果を上げたことが示され、韓国では HPC がいかに安全文化を築き、維持しているかが示されました。また、鶴田氏により、正確にリスクアセスメントができるツールとして、「Risk Manager」を用いた例が紹介されました。



Rege 氏



<レスポンシブル・ケアと RC マネジメント> 議長：NZCIC（ニュージーランド）Barry Dyer 氏

タイでのレスポンシブル・ケア活動の現状とこれから／RCMCT/CIC/FTI（タイ）Chalernsak Karnchanawarin 氏
マレーシアでのレスポンシブル・ケア活動／CICM（マレーシア）Sobri Ahmad 氏
インドネシアでの持続可能な RC 検証／KN-RCI（インドネシア）Frank Moniaga 氏
フィリピンでのレスポンシブル・ケア活動／SPIK（フィリピン）Teresita Corpuz 氏
中国でのレスポンシブル・ケアの実施状況／AICM（中国）Johnny Kwan 氏

各国の紹介

タイでは会員企業の自主活動、情報共有化、社会との対話といったタスクフォースによる組織的、積極的な RC 活動が展開されています。マレーシア、インドネシア、フィリピンでも、RC 世界憲章、GPS の推進が着実に行われていることが示されました。中国では、約 40 の多国籍企業が会員となっている組織 AICM（Association of International Chemical Manufacturers）が RC 活動を推進してきました。



Corpuz 氏



<温室効果ガス削減> 議長：宇部興産(株) 片桐 光太郎氏

地球温暖化に対する化学産業の対応／(社)日本化学工業協会 吉清 元造氏
気候変動に対するLG化学の戦略／LG Chem., Ltd. (韓国) In Park 氏
旭化成のLCAによる化学製品からの温室効果ガス排出量評価／旭化成(株) 中橋 順一氏
花王の温室効果ガス削減／花王(株) 柳田 康一氏

吉清氏はICCAがMcKinseyに行わせたレポートを引用し、化学製品は製品ライフサイクルにおいて発生するGHGに対して、その2倍以上のGHGがその製品を使用することで削減されることを示しました。また企業側の対応としてLG化学、旭化成は、それぞれの工場から排出されるGHGの削減のみならず、その製品であるリチウム電池、イオン交換膜の使用によるGHG削減を紹介しました。花王は「eco together」のスローガンを掲げ、環境に優しい製品でメーカー、ビジネスパートナー、消費者が協力してGHG削減を達成する活動を発表しました。



Park 氏



<化学品安全> 議長：三菱化学(株)執行役員 春山 豊氏

住友化学の化学品安全管理の取り組みーサステイナブル・ケミストリーの推進／住友化学(株) 坂田 信以氏
三井化学の化学品安全管理の取り組み／三井化学(株) 高橋 正氏
三菱化学の化学品安全管理に関する貢献活動／三菱化学(株) 原田 靖之氏
富士フィルムの化学物質管理／富士フィルム(株) 中井 泰史氏

坂田氏は「環境健康科学研究所」における最新の安全性研究成果として、ES細胞を化学品の安全性評価に用いた例を紹介しました。高橋氏はWSSD 2020 Goalを視野に入れた、製品ライフサイクルの安全性を確保する組織「製品安全センター」による、総合的なリスク評価への取り組みを、また原田氏はSAICMに向けて、ICCAとJCIAとの協力体制を紹介しました。中井氏は自社製品がサプライチェーンの上流から下流にまで及ぶことから、独自の化学品管理システムを持ち、JAMP (the Joint Article Management Promotion-consortium) システムを用いて情報伝達を行う例を紹介しました。



中井氏



ICCA プロダクトスチュワードシップ ワークショップ

10月21日(水)、レスポンシブル・ケア世界憲章とグローバル・プロダクト・ストラテジー(GPS)に基づき、ICCAの化学品政策と健康リーダーシップグループ(CP&H)キャパシティ・ビルディングタスクフォースとレスポンシブル・ケアリーダーシップグループ(RCLG)が、プロダクトスチュワードシップのワークショップを開催しました。

化学物質の安全性管理においてはGPSに明記されて

いる通り、化学製品のリスク評価を行い、その評価結果を下流ユーザー業界に伝達し、製造、物流、消費、廃棄の全ての工程でリスク管理を実行するという「プロダクトスチュワードシップ」の徹底が必要です。そのために何をすべきか、どのように管理するのかといった具体的な説明が、各分野の専門家によって総括的にわかりやすく説明されました。

講演題目と講演者

GPSとは何か? 何故、実施するのか?

ICCAの紹介とGPS活動について/JCIA 小倉 正敏氏

プロダクトスチュワードシップ-何をすべきか?

ICCA PSガイドラインの紹介/JCIA 佐々木 幸雄氏

化学物質のリスクをどのように評価し管理するか?

リスク評価による化学物質管理の基本的な考え方と方法/住友化学(株) 佐藤 雅之氏

リスクの評価とリスク管理のケーススタディ

化学物質のリスクアセスメントと"Pizza Pan Case Study"/ダウ・ケミカル日本(株) 今井 克己氏

GPS/PS-現状とこれから- ICCAのGPS リスクアセスメントガイドライン

情報収集と共有化のフレームワーク、ベースセット情報とリスク評価/JCIA 庄野 文章氏

総括/CP&H CB-TF 議長 三菱化学(株) 理事 松田 潔氏

APRCCの情報は、こちらのURLへ ⇒ <http://www.nikkakyo.org/>



司会の三菱化学(株)原田氏



小倉氏



佐々木氏



佐藤氏



今井氏



庄野氏



松田氏



社会に貢献している 誇りを持てる会社に

東亜合成株式会社

取締役技術統括部長 野村 聡一さん

より多くの人々と より多くの幸福を分かち合う

——東亜合成の概要を聞かせてください。

野村 当社は水力発電による電力を化学事業に活用しようということで、電解工業からスタートしました。今は、非常に幅広い分野で事業活動を行っており、2008年度の連結売上高は約1,600億円、経常利益は約110億円、従業員は約2,600人です。現在、4つの事業領域で様々な製品と技術を生み出しています。基礎化学品事業は電解工業から派生したグループ内で最も歴史のある部門で、苛性ソーダや塩化物、硫酸、工業用ガス等を供給しています。アクリル製品事業においては国内で初めてアクリル酸エステルを企業化し、多彩な機能を持つアクリルポリマーを開発、製品化しました。更に瞬間接着剤「アロンアルファ」や光硬化型樹脂をはじめとする機能製品事業、塩化ビニルの成形加工技術を基盤とする樹脂加工製品事業を行っています。

——瞬間接着剤と言えば、アロンアルファですね。



四万十川クリーン大作戦

野村 唯一知名度のある末端商品ですが、消費者の皆様にご好評をいただき感謝しています。

——経営方針、理念は？

野村 「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念の下、2008年度にはCSR方針を策定し、グループ全体の取り組みを推進しています。当方針の中にはレスポンシブル・ケア活動の充実も掲げています。

グループ全体が一堂に会する オール東亜 RC 大会

——レスポンシブル・ケア導入時の状況はいかがでしたか。

野村 1993年にレスポンシブル・ケア基本方針を制定し、95年のJRCC発足時に加入しました。それまで個別の活動であった労働安全衛生・保安防災、製品安全、環境保全、品質保証をレスポンシブル・ケア活動という形で一元化し、ISO9001、14001の仕組みを目標管理推進のマネジメントツールとしてレスポンシブル・ケア活動にも適用して進めました。理念や活動内容を明文化し、事あるごとに説明して社内への浸透を図りました。

——従業員の皆さんに戸惑いは見られませんでしたか。

野村 レスポンシブル・ケア活動の内容自身は、既に何十年も行ってきたことですから、特に違和感なく受け入れられました。ただ、レスポンシブル・ケアの全体像が一元的な活動として理解され、定着するには5年程度かかったでしょうか。CSR報告書に記載する環境パフォーマンスデータについても、活動に関してグループ企業全体でデータをまとめ、誰もが全体と対比して捉えることができるようになり、それに伴い、自部門の寄与率や年々の改善度合いについて、従業員一人一人が認識できるようになってきたと思います。各工場にRC推進担当者を置き、2ヵ月に1回程度、グループ会社全体で活動の進捗状況、目標達成度、重点施策等について議論

from Members

という

していききたいと思っています。

しています。また年に1回、グループ各社の社長・工場長をはじめ、現場担当者も一堂に会するオール東亜 RC 大会を開催しています。各事業所の取り組み事例の発表、成果の報告に加え、グループ討議で様々なテーマについて意見・情報交換を行い、それを各職場に持ち帰って以後の活動に生かしています。

——海外拠点においても同様ですか。

野村 現時点では、各地の実情に沿った活動を行っています。全世界の拠点でも CSR 方針に沿った体系的なレスポンスブル・ケア活動を進めていくつもりです。本年1月にレスポンスブル・ケア世界憲章にも署名しました。

数値化、可視化の重要性

——レスポンスブル・ケアの定着と共に、様々な成果が上がったと思いますが…。

野村 PRTR 対象物質や廃棄物等の排出削減は、実際の数字に顕著に表れてきました。地球温暖化防止に関する CO₂ 排出量低減やエネルギー単位の低減についても。従って、目標や取り組みの内容を数値化、可視化することが重要だと思います。取り扱う製品が異なるため、業種、生産形態の異なる部門を同一指標で評価することは難しいです。類似の生産ラインを持つ海外拠点のプラントにおいては、生産指標といったものを比較しながら生産性の向上やエネルギー消費削減の努力を続けています。労働安全衛生・保安防災に関してはトラブルや災害が起きた場合、イントラネットによりグループ全体にリアルタイムで報告されます。その事例は類似



小学校への出前授業

災害防止のため、作業前の安全確認や KY に活用されています。

——研究開発については？

野村 化学物質管理の面も含めて、当該製品がどのように環境に貢献できるかを意識しながら研究開発を進めています。製品の製造に要するエネルギーやコストを低減することのみでなく、それを使用する場面でエネルギーやコストが削減され、環境・健康への影響も抑制できているということ、社会全体にメリットがあることが結果的に社会への貢献にも繋がるという考え方です。

電力量を 2/3 に低減する ガス拡散電極法

——社会とのコミュニケーション活動はいかがですか。

野村 地域対話や工場見学を通じて、社会の方々に理解と関心を持っていただくことに努めています。製品や活動内容を直に見ていただくことで、当社を身近に感じていただければ、と思っています。また近隣の小中学校を訪問して、自分の手で実験などを体験してもらう「出前授業」も実施しています。子供達は非常に好奇心旺盛なので、一人でも多くの人が化学に興味を持っていただけたらと思います。

——現在、力を入れていることは何ですか。

野村 当社の基盤技術と言える電解法において、使用電力量を従来の 2/3 まで低減できるガス拡散電極法電解槽の開発を進めています。徳島工場の生産ラインに商用規模の実証装置を設置し、試験を行っています。これは地球温暖化防止に寄与する技術として、大いに期待できます。

——今後の目標を聞かせてください。

野村 化学事業を通じて世の中に貢献していくために、製造や研究開発に携わる一人一人がレスポンスブル・ケア活動の意味を理解し、連帯感を持って取り組んでいきたいですね。そして、自分達の製品が社会に貢献しているという誇りを持つてるようにしていきたいと思っています。

——JRCC に対する要望はありますか。

野村 レスポンスブル・ケアという言葉が、CSR などと同様にメディアに取り上げられ、世代を問わず分野を問わず理解されるように、PR に力を入れていただきたいと思っています。理念も実際の活動も化学業界だけに留まるものではないと思います。サプライチェーン全体に普及すれば、更に成果が上がるのではないのでしょうか。

事業場概要

当社は1936年10月、宇部曹達工業を母体として設立されました。

アンモニアソーダ法および塩安ソーダ法によるソーダ灰・塩安系肥料、ソーダ二次製品の生産を行い、その後板ガラス事業に進出し、1963年1月に、社名をセントラル硝子と改め新発足しました。

宇部地区には、塩安ソーダ灰・塩化カルシウムを製造する宇部工場と、塩安系高度化成肥料、化学石こうなどを造る関係会社工場が有機的に連携を保って配置されています。

さらにファインケミカル事業への展開として、各種医薬・農薬中間体である有機フッ素化合物の製造プラントをはじめ、半導体クリーニングガスなどの無機ファインケミカル製造プラントを設置。ファイン化に向けての基盤を固めています。



宇部工場全景

レスポンスブル・ケア活動

環境への取り組みとして、宇部工場では、2000年12月にISO14001の認証を取得し、2006年に2回目の更新審査を受け、体系化されたシステムに沿って継続的な環境管理活動を展開しています。

さらに、化学業界の自主活動であるレスポンスブル・ケア活動に参加し、化学物質の開発から製造・流通・使用・最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって「環境・安全・健康」を確保するための対策を実行し、改善を図っています。

地域とのコミュニケーション

日本レスポンスブル・ケア協議会県西部地区会員の一人として、環境保全などの取り組みを地域の皆様に理解していただくための集会（隔年）、宇部・小野田地区の企業と地域住民の皆様が企業に対して確認したい環境問題などについて、意見交換をする対話集会（毎年）を開催しています。

また、子供たちに「学ぶ喜びと科学の楽しさ」を知ってもらうため「夏休みジュニア科学教室」を毎年受け入れ、昨年は化学研究所で「熱の不思議な体験しよう」をテーマに開催し、約20人の子供たちが参加しました。

また、宇部工場周辺の道路清掃をはじめ、小野湖や宇部港、常盤公園の清掃に取り組んでいます。



宇部・小野田地区 RC 対話集会



夏休みジュニア科学教室

事業所概要

昭和炭酸株は1944年創立以来、液化炭酸ガスの製造から販売までを一貫して行う専門メーカーであり、また近年は昭和電工グループ会社として、酸素・窒素・アルゴン・水素などの産業ガス事業を新たに展開しています。主力の川崎工場は、京浜コンビナートのほぼ中央に位置し、1956年に操業を開始以来、国内最大規模の液化炭酸ガスとドライアイスの製造拠点です。隣接するアンモニア製造工場や近隣の石油精製工場から副生する炭酸ガスを原料として、卓越した生産技術を駆使して、高品質な製品を生産しています。また超臨界炭酸ガスの利用技術や、ドライアイスの粒子で対象物の汚れを取り除くドライアイスブラスト装置や液化炭酸ガスの冷却力を利用した自動バリ取り機など、炭酸ガスの有効利用に向けた技術開発にも取り組んでいます。



工場全景

レスポンスブル・ケア活動

炭酸ガスを事業の柱として「環境との調和を図り、独自の技術・開発力を高め、社会に役立つことを目



太陽熱回収性能試験

指す」という理念のもとに、社会の健全な発展への貢献に努めています。1997年のISO9001取得に続いて、1999年にISO14001の認証登録を受け、品質管理や環境管理の改善にも注力しています。特に環境面では、原料炭酸ガスの一部として使用済みプラスチックのケミカルリサイクルから発生したCO₂を利用したり、殺菌ガス充填工程などの排ガスをすべて燃焼処理したりして、化学物質の排出量を大幅に削減しました。コージェネレーションシステムを導入し、ドライアイス生産効率の向上と省エネルギーを図っています。また事務用品、コピー用紙の節約などの「もったいない運動」を全社で展開中であり、アルミ缶リサイクルにも力を入れています。安全活動としては個人安全宣言、想定ヒヤリハット活動や非定常作業管理に力を入れて、11年以上、従業員の長期無災害を継続しています。環境関連分野での炭酸ガスの高度利用技術にも重点的に取り組んでいます。高効率な炭酸水を作る装置による植物栽培の基礎試験と共に実栽培による生育の試験や、炭酸ガスの特性を生かした自然循環型太陽熱回収システムの構築に取り組んでいます。

地域とのコミュニケーション

1998年に日本レスポンスブル・ケア協議会に加入し、会員会社として、レスポンスブル・ケアの強化を図り、他社との交流を深めて情報交換を行っています。RC川崎地区地域対話に参加し、地域に根ざした事業活動を行っています。工場の事務棟には、公園さながらの屋上庭園もあります。定期的な町内会の清掃への参加に加え、当工場単独でもJR鶴見線の最寄駅から工場までの一斉清掃を、毎月多くの従業員が参加して実施しています。地域の防災協議会と町内会が一体となった防災訓練や納涼祭などを通して、地域住民の方々との信頼関係強化に努めています。



JR駅周辺の一斉清掃

2009 モスクワ RCLG 会議

2009年度のレスポンシブル・ケアリーダーシップグループ（RCLG）総会が、2009年9月29、30日の2日間、モスクワにおいて、ロシアケミストユニオンの主催により開催されました。本会議は、RCLGの活動方針を討議・決定すると同時に、RCを今後展開していこうとする国で開催することにより、その活動を支援することを目的の一つとしています。今回は、RCLGの53番目の加盟協会であるロシアケミストユニオンのRC活動を支援するために、モスクワで開催されました。従来、3日間にわたって討議が行われていましたが、最近の経済状況を考慮して2日間に短縮し、またモスクワでの参加が困難な場合には、電話での参加を可能にするという初めての試みが行われました。

会議は、エキスポセンターという大きな展示会場内の一室を会場として行われました。同室には、同時通訳用の設備や電話での会議参加等、国際的な会議開催に必要な機器が整っており、会議の運営には非常に好適でした。また、エキスポセンターでは、化学機器やその他のいくつかの展示会も同時に開催されており、多くの参加者で混雑していました。

本会議には事務局の米国（ACC）をはじめ、日本、ロシア、英国、フランス、ドイツ、ベルギー、オランダ、フィンランド、チェコ、ブルガリア、イスラエル、クウェート（湾岸石油・化学工業協会：GPCA）、南アフリカ、ブラジル、ニュージーランド、シンガポール、台湾、タイの19カ国・地域の協会、およびEU、Cefic、ケアライン担当を含め、計65人が参加しま

した。日本からは、RCLGの副議長である塩崎住友化学（株）執行役員、およびJRCC事務局として吉原、藤井の2名が参加しました。ロシア内でのRC活動を促進するための会議という位置づけから、ロシアからは34名と多くの関係者が参加しており、今後ロシアケミストユニオンを中心として、ロシアでRC活動を推進していこうという熱意が感じられる会議となりました。



イワノフ会長

会議の冒頭で、ロシアケミストユニオンのイワノフ会長からの挨拶があった後、新議長であるPeter Cartwright氏が紹介されました。同氏はDow Corning UK所屬であり、環境安全担当として長い経験があるという自己紹介でした。前議長の退任後、長い間空席のままで活動に支障を来していた

ことから、今後RCLGの運営がスムーズに行われると期待されます。以下、主な討議内容について紹介します。

【世界憲章】

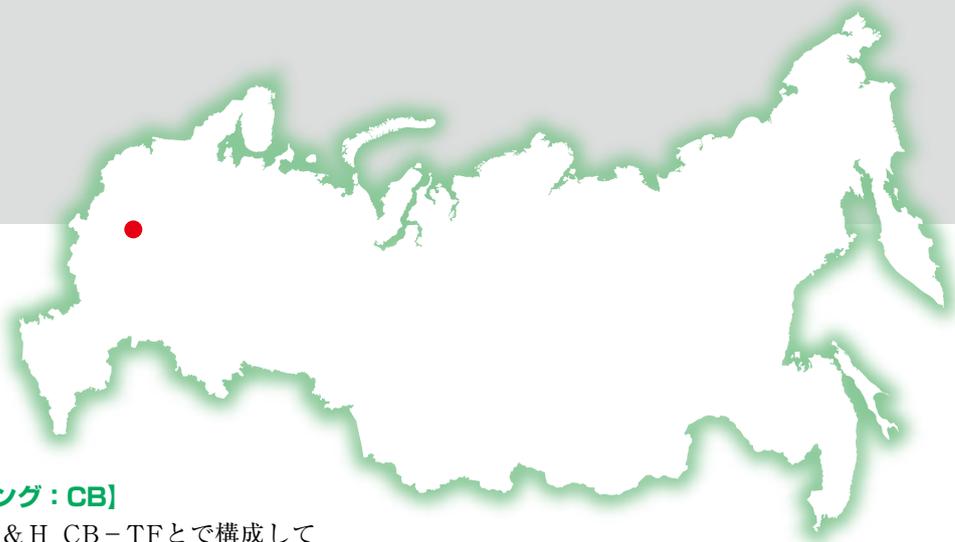
ICCA加盟TOP115社の85%以上の化学企業から、RC世界憲章を支持する署名を得ることを目標にしてきましたが、この度88%の署名を得ることができ、目標を達成しました。特に、日本には対象となる企業の数31社と非常に多いために、目標達成の鍵となっていましたが、全31社から署名を集めることができ、その努力は非常に高く評価されました。世界憲章に署名した企業に対し、今後より一層の活動を期待する書簡を送ることが決められました。

【ICCTA/FECC活動報告】

国際化学物質貿易協会協議会（ICCTA）とRCLGとは、RC活動をサプライチェーンに共同で普及させるために覚書（MOU）をかわしていますが、ICCTA加盟協会である欧州化学物質配送協会（FECC）より、活動の報告が行われました。FECCのメンバーは、17加盟国にわたる32の企業と12の協会会員からなっており、ICCTAによるガイドライン・共同プログラムに沿って、RC活動を行っています。具体的には、輸送業者安全評価制度（SQAS）に基づく輸送業者の品質向上、第三者による活動検証などです。

欧米では化学物質の輸送業者が独立しているのに対し、日本では化学製造企業が子会社として輸送業者を管理していることが多く、かなり状況が異なるようです。





【キャパシティ・ビルディング：CB】

JRCCから、RCLGとCP&H CB-TFとで構成している共同プロダクトスチュワードシップ（PS）CBグループの活動実績と、今後の計画を紹介しました。即ち、2009年3月タイ、4月にインドネシアでPSワークショップを開催し、また10月には東京で、2010年には再びタイ、インドネシアその他の国で開催予定であることを説明しました。

また、ブラジル化学工業協会とCeficから、南米、湾岸諸国、ロシア、東欧諸国についてのCB実施状況と今後の計画が報告されました。

その他の討議・報告内容については、項目のみ記述します。

・ ICCA活動を知らせるための活動

ICCA Connect（Web Site）、2009 ICCA Review、Global Broshures、RC Bullieting等

・ KPI（Key Performance Indicator）

2008年KPI結果報告、報告様式の変更、国際化学物質管理会議（ICCM）報告への適用

・ Peer Review

ブルガリア、ECTA（欧州化学物質輸送協会）、チェコ10周年

・ ロシアにおけるRC実践状況

・ ICCM2の状況報告

・ CP & H 活動状況報告

電話による参加

・ グループに分けての討議

CBの戦略的進め方、RCマネジメントシステムの検証、持続的発展

・ 10月リスボンでのICCA理事会における報告資料の説明





2009 中国レスポンシブル・ケア会議

2009 中国レスポンシブル・ケア会議が、2009 年 10 月 14 日（水）北京において、中国石油・化学工業協会（China Petroleum & Chemical Industry Association：CPCIA）と、中国に製造拠点を持つ多国籍化学企業の協会（Association of International Chemical Manufacturers：AICM）の共催により開催されました。本会議は、中国にレスポンシブル・ケア（RC）活動を広げることを目的として、CPCIA と AICM が 2005 年より 2 年ごとに共同開催している会議であり、今回で第 3 回目となります。参加者は 220 名で、企業の TOP クラスが多く参加しており、RC 活動を中国に広げていくための重要な会議と位置付けられています。また、JRCC から吉原事務局長代理、米国化学工業協会（ACC）から Managing Director の Debra Phillips 氏が招待され、講演とパネル討議のパネリストを務めました。

午前の第 1 セッションでは、CPCIA の李勇武会長の挨拶を皮切りに、経産省、共産党委員等の行政担当者および協会関係者から、RC 活動の意義や期待することなど、9 件の基調講演が行われました。第 2 セッションでは、冒頭に CPCIA の周竹叶副会長が中国での RC 実践と題して講演を行い、その後企業の TOP や環境安全担当重役から、各企業の RC 活動への取り組みや実践事例の紹介が行われました。

午後の第 1 パネル討議は、企業の 6 名をパネリストとして、“RC 実践と持続性のための TOP コミットメント

の重要性”をテーマとして行われました。その中には、「RC の意義を従業員に理解・浸透させるには企業 TOP のコミットが不可欠」、「合弁会社の親会社の文化の違いが RC の迅速な浸透の障害」、「先進国で実践されてきた RC 活動を学ぶことの有用性」、「法律による規制も有効であり、行政も RC の重要なプレーヤー」などの議論が行われました。

午後の第 2 パネル討議は、協会関係者と行政による 4 名のパネリストにより、“RC を如何に中国で迅速に普及させるか”をテーマとして行われ、吉原事務局長代理もパネリストとして参加しました。冒頭で各パネリストが各国の RC 実践状況や行政の取り組みを説明した後、討議に入りました。本討議では、行政のパネリストに対し、RC 活動を中国で広げるためには行政の力が必須であり、どのように支援してくれるのかといった質問が集中し、行政としては企業の RC 活動に期待しており、行政も必要な支援は行うという回答がありました。

参加者からは、RC 活動を推進していこうという熱意が強く感じられる会議でした。中国においては、政治体制の違いから、政府の法規制や支援が RC 活動により強く影響すると思われます。今後、RC 活動が本格的に浸透するにはまだ時間が必要だと思われませんが、着実に進展していくであろうという期待が十分に持てる会議でした。



第42回国際化学オリンピック日本大会（2010年）の代表候補認証式

「第42回国際化学オリンピック日本大会」

9月26日に、来年の「国際化学オリンピック」の日本代表の座を目指す候補20人が決定しました。代表候補20人は、7月～8月にかけて行われた「全国高校化学グランプリ2009」の参加者3,078人の中から、中学3年生、高校1、2年生を対象に選出されました。今後実施される強化訓練合宿や選抜試験を経て、最終的に4人が日本代表として、来年7月に日本（東京）で開催される「第42回国際化学オリンピック日本大会」に出場します。

国際化学オリンピック（IChO = International Chemistry Olympiad）は、1968年に東欧3カ国（ハンガリー、旧チェコスロバキア、ポーランド）が始めた高校生の学力試験から発展した、1年に1度開催される「化学」の国際大会です。今年のイギリス・ケンブリッジ大会には、64カ国から250人の高校生が参加しました。大会は、毎年7月に10日間開かれ、それぞれ5時間に及ぶ実験問題と筆記問題が出題され、個人戦として競われます。成績優秀者には、金メダル（参加者の1割）、銀メダル（同2割）、銅メダル（同3割）がそれぞれ贈られます。日本は、2003年のアテネ大会より参加しており、今年のイギリス・ケンブリッジ大会では、金メダルが2人、銀メダル、銅メダルがそれぞれ1人と、過去最高の成績を収めました。

全国高校化学グランプリは、国際的にも通用する若い化学者を育てることを目的に、1998年に「夢・化学—21」委員会《（社）日本化学会、（社）化学工学会、（社）新化学発展協会、（社）日本化学工業協会》と日本化学会化学教育協議会が、東京と仙台の2カ所で試験的に実施したのが始まりです。翌年からは、「全国高校化学グランプリ」として全国規模で開催されるようになり、今では参加者が3,000人を超す大会に発展しています。また、国際化学オリンピック日本代表候補を選出する場ともなっており、名実ともに「化学の甲子園」としての役割を担う大会となっています。

さて、「第42回国際化学オリンピック日本大会」ですが、現在、野依良治先生（ノーベル化学賞受賞）を組

織委員長とする化学オリンピック日本委員会のもとで準備が進められています。大会は、約70カ国からの生徒やメンター（引率者）ら約500人の参加者を見込み、2010年7月19日～28日の10日間に、早稲田大学西早稲田キャンパスでの実験試験、東京大学駒場キャンパスでの筆記試験のほか、エクスカージョン、レクリエーション、パーティーなど様々な国際交流の場が計画されています。わが国高校生の化学への興味や関心を喚起し、意欲や能力を高める絶好の機会です。（社）日本化学工業協会も主催団体のひとつとして、次の時代に化学関連分野で活躍する人材の育成や、国際協力・国際貢献の一助ともなる2010年の日本大会を成功させるため、種々の支援・協力を行っています。



全国高校化学グランプリ 2009 の試験風景



国際化学オリンピック（2009年：イギリス）受賞者の皆さん



検証員研修

2002年にRC検証を開始して、今年で8年目になります。これまで、延べ116社に受審いただいています。この間、12名前後の検証員で対応してまいりました。検証員は、ご存知のように会員企業のOBで、在職中はレスポンシブル・ケアの専門家としてご活躍された方々です。各検証員のプロフィールについては、以前このJRCC NEWSで紹介させていただき、またJRCCのホームページにも掲載しておりますので一度ご覧ください。検証員が在職中に蓄積した知識、経験には貴重なものがあり、これをベースに検証活動が行われています。



受審企業も、この貴重な体験に裏付けられた助言を求めているという側面があります。

一方、検証員の中には、退職してかなりの年月が立ち、現在企業を取り巻く環境について情報不足の方もいます。また、検証内容自体、顧客の要望と社会環境変化を受け、常に改善されています。例えば、労働安全活動検証の場合、8年間で43回改訂されています。これに検証員は対応していく必要があります。

そこで、RC検証センターでは、検証員に対し研修会を開催し、最新情報の提供とその能力のブラッシュアップを図っています。

最近では、2009年の3月と10月に開催しました。3月に開催した研修会では、環境・安全に関する最近のトピックス（化審法改正、省エネ法改正等）、ジャパンチャレンジの進捗状況、エネルギー使用量とCO₂排出量計算方法に関する情報提供を行いました。10月の研修会では、マッキンゼー社が取り纏めた「化学産業が可能にする温室効果ガス削減対策のライフサイクル分析報告書」と新しい労働安全活動検証方法についての説明を行いました。

RC検証センターは、活動検証については、検証を労働安全に特化し特徴を出すよう工夫してまいりました。最近では、活動のやり方を審査するハウツー審査から更に一歩進み、新しい事故原因分析方法を用い多様な事故原因を特定し、これに適した活動選定がなされているかという視点からの検証を行うことを考えています。この方法をマスターするため、10月にもう一度研修会を開催しています。研修会では、一方的に情報を提供するのではなく、言いたい放題ともいべき意見交換が行われています。これを糧に検証方法が改善されています。

RC検証センターは、従来の検証方法も含め、新メニューを取り揃え、会員企業のご要望にお応えしていく所存です。検証制度のご活用を宜しくお願い致します。

AMEICC (日・ASEAN 経済産業協力委員会)

AMEICC は、" ASEAN Economic Ministers and Minister of Economy, Trade and Industry of Japan Consultations - Economic and Industrial Cooperation Committee" の略で、日・ASEAN 経済大臣会合の下部組織です。ASEAN 域内での具体的な経済・産業協力を実施することを目的とし、1998年に第1回会合がバンコクで開催されました。自動車・化学・家電等の分野毎にワーキンググループを設立することで合意し、以来ASEAN加盟各国で定期的開催されてきました。このたび第14回が再びバンコクで開催されることになり、7月8日に行われた化学工業ワーキンググループ会合に、(社)日本化学工業協会の代表も出席しました。

日本からは、経済産業省製造産業局化学課、管理課からの出席に加えて、日化協・国際活動委員会委員長として、三井化学(株)中川専務が出席しました。議長を化学課高田課長が務め、経産省側から化学工業の現状分析、

日本の化学品管理政策(改正化審法)について発表しました。日化協からは化学工業を取り巻く化学品安全の課題(REACH、GHSの現状)、日本のレスポンシブル・ケア活動(APRCC東京、キャパシティ・ビルディング支援)について発表しました。

ASEAN各国の化学品安全、レスポンシブル・ケアに対する関心は高く、複数の国から日本の支援、協力に感謝する声が聞かれました。AMEICCでの活動はASEAN域内の競争力強化のために、日本が先進国としての役割を官民連携で果たしていく上で、今後ますます重要になると思います。

ASEAN / Association of South - East Asian Nations (東南アジア諸国連合):インドネシア、フィリピン、ベトナム、タイ、ミャンマー、マレーシア、カンボジア、ラオス、シンガポール、ブルネイの10カ国が加盟

第3回 「地域意見交換会」 三井化学(株)大牟田工場

三井化学(株)大牟田工場では、近隣の住民の方々や行政の方々との意見交換会を毎年開催しています。第3回目となる今年も三井化学(株)大牟田工場の講堂に住民(工場周辺の校区代表者)の方15名、行政(市の環境部、産業経済部、消防)の方7名、福岡大学の押方教授が参加して行われました。

工場の紹介、次世代技術開発状況、化学の実験ショー、環境保全活動の説明の後、排水処理場、新設したばかりの固形廃棄物焼却場の見学を行いました。その後に行われた意見交換会では、住民の方から活発な意見、質問が出され、地域住民とのコミュニケーションがよく行われていると感じられました。

会社側の報告は難しい説明は行わずに、大変分かりやすく好評でした。また途中で化学実験ショーを入れるな



ど、変化を持たせ参加者に興味を抱いていただける集会を心がけていると感じられました。

レスポンシブル・ケア報告書 報告会のお知らせ

レスポンシブル・ケア（RC）の重要な活動として、活動の成果を社会に公表して評価をいただくことや、社会とのコミュニケーションを行うことがあります。JRCCでは発足以来（1995年）会員の活動を集約して、JRCCとしての活動も含めた年次報告書である「レスポンシブル・ケア報告書」を発行しています。報告書は会員各社へ配布するだけでなく、関係官庁、全国図書館、大学、新聞社、NGO等にも配布しています。また英語版も作成し、世界の化学団体や企業にも送っています。

報告書の内容を説明する報告会も毎年東京、大阪で開催し、会員企業の方々のみならず、行政、NGOの方々にもご参加いただいています。

また報告会では、会員の具体的な取り組み状況を報告していただくと同時に、テーマの関係分野に造詣の深い方の特別講演をお願いしています。

本年度の報告書報告会は右記内容にて実施いたしますので、皆様のご参加をお待ちしております。

●「レスポンシブル・ケア報告書2009」報告会（東京）
2009年12月10日（木） 13：30～17：00
場所：発明会館（虎ノ門）

<http://hatsumeikaikan.com/page005.html>

●「レスポンシブル・ケア報告書2009」報告会（大阪）
2009年12月15日（火） 13：30～17：00
場所：ホテルモンテレ大阪（大阪駅）

<http://www.hotelmonterey.co.jp>

●特別講演：
「地球温暖化問題の対応についての新しい視点（仮題）」
日化協 技術部部長

●会員各社の取り組み
省エネルギー、廃棄物削減、労働安全衛生について3社から発表予定

※会員以外の方で報告会に参加ご希望の方は、下記まで連絡をお願いします。

日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）
電話：03 - 3297 - 2578

今年度の地域対話

全国15地区で隔年で開催している地域対話は、今年度は6地区で開催予定です。既に山口西地区は10月29日に開催しました。各地区の対話の様子は順次本誌で紹介する予定です。

今後開催される地域対話

地区名	開催予定日
川崎地区	2009年12月12日（土）
大分地区	2010年2月20日（土）
富山・高岡地区	2010年3月6日（土）
岩国・大竹地区	2010年3月9日（火）
堺・泉北地区	2010年2～3月開催予定



JRCC NEWS

RESPONSIBLE CARE 2009

No.55
AUTUMN

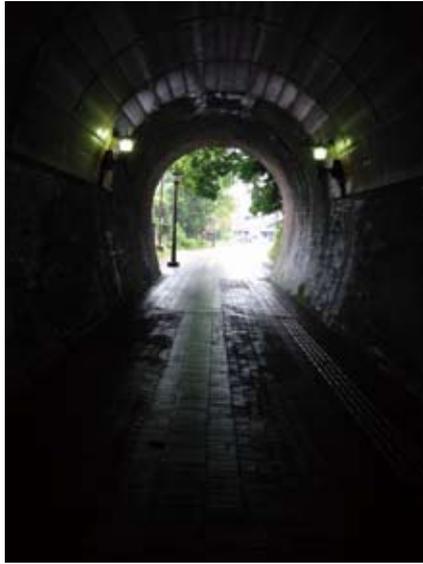
表紙写真：ムクドリの群れ
撮影：新井 洸三
(元JRCC職員)

Index

VOICE	(社)日本作業環境測定協会 専務理事 飛鳥 滋	2
第11回アジア太平洋レスポシブル・ケア会議 (APRCC) 2009	同時開催 ICCAプロダクトステewardシップ ワークショップ	3
from Members【第51回】	東亜合成(株) 取締役技術統括部長 野村 聡一さん	8
RCの現場を訪ねて	セントラル硝子(株)宇部工場 昭和炭酸(株)川崎工場	10
2009モスクワRCLG会議		12
2009中国レスポシブル・ケア会議		14
「第42回国際化学オリンピック日本大会」		15
RC検証	検証員研修	16
TOPICS	AMEICC(日・ASEAN経済産業協力委員会) 第3回「地域意見交換会」三井化学(株)大牟田工場	17
レスポシブル・ケア報告書 報告会のお知らせ/今年度の地域対話		18
JRCCだより		20

編集後記

- APRCCは多くの方に参加をいただきました。今季号では写真を中心に会議の様子をお伝えしました。
- さて、JRCC NEWSでは表紙の写真として、この2年間「鳥」をテーマに掲載してきました。投稿いただきました方々に感謝いたします。来季号からは「プラントの夜景」をテーマに掲載することにしました。観光バスや観光船が出るほど一般の方にも人気があるプラントの夜景、素晴らしい写真をお待ちしています。



この写真は、舞鶴市にあるトンネルの跡地を撮影したものです。かつて、東舞鶴駅から舞鶴港へ軍事引込み線がありました、その跡が遊歩道になっています。この遊歩道を通って舞鶴港へ行く途中に、海軍が建設したものを中心にした「赤れんが倉庫群」が数多く残る場所を見つけました。
(日化協職員 池田さん)

J R C C だより

☆会員動向 (会員数：100社 2009年10月末現在)

☆行事予定

- | | |
|------------|----------------------------|
| 12月7日 | 東京消費者対話 |
| 12月10日 | 「レスポンシブル・ケア報告書2009」報告会(東京) |
| 12月12日 | 川崎地区地域対話 |
| 12月15日 | 「レスポンシブル・ケア報告書2009」報告会(大阪) |
| 12月18日 | JRCC顧問会議 |
| 2010年2月9日 | 会員交流会 |
| 2010年2月20日 | 大分地区地域対話 |

